

欠席委員意見（藤吉委員）

○親水施設は365日安全なわけではないことをキチンと説明してこなかったのは河川行政の責任だし、堤防の外への避難施設が適切でなかったことも明らかだ。また、危険予測情報をタイムリーにかつ対象を絞って提供することは困難であり、予測できないことがあることをしっかり訴える必要がある。しかし、これは人が遊びにくる河川の全ての区間に当てはめることができるものではないし、また、そうすべきではない。これまでやってきたことの足りなかった点を反省し、そこに絞って対策を講じた方がよい。報告書案のように、そんなにたくさんのことをやらなくても良いのではないだろうか。

○一般の人は、親水施設は公園と思っており、公園に子どもたちを連れて行くのは当然である。利用者の自己責任をいう前に、自然である川や川の中にある親水施設は（お父さん、お母さんが時としてこわくなるように・・・）年に何回かは時として恐くなるときがあり、24時間、365日安全な場ではないことをきちんと認識してもらうことが十分にできていなかったという反省がある。

○親水施設では、逃げようと思ったとき逃げ場がないということにならないようにすべき。雨が降ったら橋の下に逃げるのは自然な行動、そのあと、危ないとわかってから逃げようとしたときに、逃げ場がなくならないようにすることが必要。人間心理にもとづき、場に応じた避難施設を適切に配置することが必要。

○河川行政として警告を発し、避難の道具をいくら用意しても、利用者が逃げようと思わなければ意味がない。ちゃんと避難してもらうには、「住民と避難」に関しての、社会心理学的な取り組みがもっと必要。

○以上の考えから、河川の親水施設については、流域に住んでいる人が、川の安全利用について話し合う場を、親水施設ごとに設けるような住民活

動が必要と考える。気が遠くなるような取り組みではあるが、急な増水に限らず、防災、減災にはどうしても地域の目が必要である。話し合いの場には、専門家、行政担当者は疑問、質問にすぐに答えられるように同席することが必要と考える。

○利用者が自分で判断し危険を回避することが第一義であり、自らが気かけ、注意することが基本であるが、気付いたときに知らせてあげる仕組みも必要。その際、緊急地震速報のエリアメールのやり方は参考になる。ただし、問題は契約した人のみへの情報になることである。韓国では、全ての携帯に防災情報が届くような取り組みがされており、この点は学ぶべきと考える。あくまでも地域を携帯電話のアンテナ単位に情報を提供する仕組みのため、川の中の利用者だけへのエリアメールというのは技術的な難しさがあるかもしれないが、流域の特定区間への情報提供手段としては期待できると思う。

○河川利用者に限定した情報提供として、警報装置を設置する河川もあるが、警報装置は安全側で作動させることになるので空振りも多く、本物を見分けられない。また、前触れの情報を出しても人を動かすことにはならないので、そこに人、お金をかけすぎないようにすべき。また、警報装置による情報をもとに、判断するのは自分であるという認識も大切。さらに、警報装置などは、空振りが多発した場合、警報に注意が払われなくなる恐れがあるため、警報を出した後にも、たとえ事故に至らなくても、こんなところでこんなことが起きたという報告が必要である。

○今後の大きな課題は、どうしたら利用者自らが危ないと感じ行動に移してもらえるかである。一度事故を経験した人は行動に移しやすいが、どれだけ周りへ拡がり、どれだけで継続できるかという点が難しい。この部分に知恵と時間をかけて検討していく必要があるのではないか。